

# 一般質問発言通告書

平成22年11月15日  
午 時 分受理

平成22年11月15日

小川町議会議長 高橋秀夫様

小川町議会議員 柳田多恵子 印

小川町議会会議規則第60条により次のとおり通告します。

質 問 の 要 旨	答弁を求める者
<p><b>質問事項1 町の農業を守り発展させるために</b></p> <p>①今夏の猛暑に起因する高温障害で米、野菜の収穫が打撃を受けています。町として農家の現状を調査し、被害状況の把握をおこない、可能な支援策を講じること並びに県へ支援策を要請することを要望しましたが、具体化されたのかどうか伺います。</p> <p>②農水省が「TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加による国内農業への影響試算」を公表しました。TPP参加により農産物の生産額が4.1兆円減少し、食料自給率が14%に低下、雇用が340万人減少するとしています。小川町の食料自給率は8%と聞いておりますが、その自給率向上にもかかわる問題です。町農業への影響はどうかと試算されているのか伺います。</p>	町長、担当課長
<p><b>質問事項2 林業の推進を</b></p> <p>政府は昨年「森林・林業再生プラン」で木材自給率50%を掲げました。先ごろには公共建築物木材利用促進法の施行を踏まえ、国や自治体が学校や図書館、庁舎など公共施設を新たに整備する際、低層の場合は原則としてすべて木造建築とする基本方針を発表し、地方公共団体は方針を作成し実施状況を公表するよう努めるとしています。</p> <p>小川町の地形は山地、丘陵、台地、低地と変化に富んでいますが、総面積6045haのおよそ3分の1を山林が占めています。国の方針転換は、地域産業の活性化につながるのではないかと期待します。そこで伺います。</p> <p>①公共施設の新たな整備計画、あるいは公共施設の改修、改装計画はあるのかどうか。</p>	町長、教育長、担当課長

②西中学校の耐震化については、新築（一部改築）との方向で進めていくとのことでした。今後、建設準備委員会が立ち上げられ、具体的な検討がされていくと推察します。近隣に先進地もあります。その調査も踏まえ、建築そのものも木造で行うことを視野に入れての試算も必要と考えますがいかがですか。

**質問事項3 町民の安全と安心、内需拡大をめざし独自制度の創設を**

町長、担当課長

2006年に耐震促進法が改定され、地方自治体に建築物の耐震化促進計画が義務付けられました。2015年までに、住宅は90%の耐震化達成を求められています。

小川町でも建築物耐震改修促進計画が今年の12月に作成され公表されましたが、昭和56年以前に建てられた住宅が7645棟、そのうち6716棟が耐震性なしと推定されています。本年度から町独自で、耐震診断は費用の2分の1（限度額5万円）、耐震改修は30万円以上の工事で改修費用にかかる2分の1（限度額20万円）を助成する事業が始まりました。

①現在の利用実績はどうなっているのか伺います。

②国は来年度予算で独自に1戸当たり30万円を補助する制度を導入し、各自治体の助成制度に上乗せした利用も可能とするとのこと。質問事項2でも取り上げましたが、地場産木材利用の推進、来年の12月まで延長された住宅版エコポイント制度と、以前から提案している住宅リフォーム助成制度も組み合わせて町民の安全と安心、内需拡大をめざし独自制度の創設を検討してはいかがですか。

**質問事項4 介護保険制度改正について**

町長、担当課長

①2012年度に介護保険制度の見直しが行われます。現在（1）24時間地域巡回・随時訪問サービス（2）高齢者向け住宅の整備（3）認知症支援が3本柱となることが明らかにされました。町としてどう整備していくのか伺います。

②対応や事業を進めるため、現状やニーズの把握のためのアンケート調査をする必要があるのではないかと考えますがいかがですか。

③新聞報道によると来年度から「お泊りデイサービス」が介護保険の新サービスとして始められるということです。様々な問題をはらんでいると考えますが、町としてどのようにとらえているのか伺います。

④改正にあたって保険料や利用料の引き下げ、低所得者への減免制度を進めるべきと考えますがご見解を伺います。

#### 質問事項5 国保のかかえる諸問題について

①非自発的失業者については、前年の給与所得の100分の30で保険料を計算する減額措置が取られています。申請はどのくらいあったのか。周知徹底は図られたと考えているのか伺います。また、モデル事業を経て災害・廃業・失業などで収入が著しく低下した世帯での医療費の減免基準については整備をされました。積極的に啓蒙啓発を進めていくべきと考えます。小川町では申請はあったのか。周知徹底は図られたのか伺います。

②非正規雇用が増え、中小企業が不況に苦しむ中で、恒常的に収入の少ない人にもこの44条適用が出来ないのか伺います。

③国保の法定減免は世帯全体の収入が明らかにならないと適用されません。確定申告を促すなど情報の提供はされているのか伺います。

④実質的に無保険状態となる留め置きの改善を求めました。実行されたのかどうか伺います。

⑤国保の広域化の動きはどうなっていますか。町としてどう考えているのか伺います。

⑥来年度の国保税の引き上げは考えていないかどうか、他の自治体と比較しても高額な国保税の引き下げは考えられないか伺います。

#### 質問事項6 デマンドバスなど推進を

高齢者の移動手段を確保することで、生きがいと介護予防、商店街の活性化につながるとデマンドバスの推進を求

町長、担当課長

町長、担当課長

めてきました。多くの議員も取り上げ、「移動権の保障」という交通基本法の考え方も示されました。「デマンド」という枠にとらわれず、各自治体の特質に合わせた手法も必要です。今回、住民のみなさんからお願いが提出されていますが、切実な要望であると考えます。3月議会の質問に応え、「高齢者等の交通手段確保検討チーム」が4月に設置され、一歩前に進められたと認識はしていますが、町としても住民の要請にこたえ更なる方向性を示すべきと考えますがいかがですか。

**質問事項7 中央保育園廃園後の利用について**

教育長、担当課長

9月議会でも質疑しましたが、給食センターは昭和55年に建設され30年が経過しました。予算、決算状況を見ると毎年なんらかの補修が行われています。細心の注意を払いながら調理が行われていますが、衛生面などで懸念材料が広がって行くのではないかと懸念しています。改築（新築）など抜本的な改善が必要と考えます。

- ①具体的な青写真は考えられていますか。
- ②来年、中央保育園廃園後に学童保育の移設が進められています。学童側の要望というより、基本的には3年間の学校施設利用の約束を履行することから進められていることと認識しています。すでに父母への説明や学童施設としての内装の改修なども決定されているようです。しかし、来年の3月という若干の時間があるのであれば、跡地利用を学童以外にも給食センターの建設候補地として考えることはできないでしょうか。消防署の移転にともない2つの跡地を一体化して土地利用を考えていくことも必要です。

中央保育園も老朽化が進み、学童施設して利用するにしても近い将来には建て替え、あるいは去就の問題も出てきます。子ども達を都合であちこち動かすことは決してよいことではありません。もう少し時間をかけて考えることはできないものか。教育長に伺います。

**質問事項8 3種ワクチンの助成をどう考える**

町長、担当課長

命にかかわることは最優先に取り組むべきであるとヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がんワクチンの独自助成を求めてきました。国の方針として、今年度、来年度と2分の

<p>1の助成を行うことが表明されました。来年度以降も継続される方向性も見えています。ワクチン接種の必要性、重要性は認識しており、国の動向を見て考えたいとの回答でしたが、町はどのように具体化するのか伺います。</p>	